# 1.内航船における自動化及び陸上支援の技術動向調査

(令和6年度技術調査)

令和7年5月29日 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構 共有船舶建造支援部 技術企画課





# 内航海運におけるCO2排出削減目標



[出典]

第8回「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」資料(2024年10月3日) 内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標(令和7年3月3日公表)

- 2021年4月、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」を設置し、内航海運におけるカーボンニュートラルの推進に向けた検討を開始。同検討会の議論を経て、内航海運分野の2030年度のCO2排出削減目標を2013年度比で181万トン(約17%減)と決定。
- さらに2024年12月、内航海運分野の2040年度CO2排出削減目標を、2013年度比で387万トン(約39%減(モーダルシフトを考慮した場合 約36%減))と決定。

#### 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会

#### 🥝 国土交通省

#### 内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標

🤐 国土交通省

● 地球温暖化対策計画に掲げられた2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標の達成(更なる省エネの追求) と我が国の2050年カーボンニュートラルへの貢献(先進的な取り組みの支援)に向けた取組

#### 内航海運のCO<sub>2</sub>排出削減目標 ※地球温暖化対策計画における目標

✓ 令和3年10月に改訂された地球温暖化対策計画における内航海運の2030年度のCO₂排出削減目標:
181万トン(2013年度比で約17%削減、排出量1083万トン→902万トン)

更なる省エネを追求した船舶イメージ

(連携型省エネ船※)

#### 2030年度目標達成のための更なる省エネの取組

- ✓ <u>更なる省エネを追求した船舶</u>の <u>開発・普及</u>
- ✓ パイオ燃料の活用等の 省エネ・省CO₂の取組
- ✓ 荷主等に省エネ船の選択を促す <u>燃費性能の見える化</u>の 更なる活用を促進

※荷主・オペレーター等と連携し、省エネ股債や運航支援技術等を活用して、当該船舶の使途や運航形態に応じて効率的な運航・省エネを追求する船舶

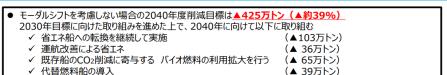
#### 2050年に向けた先進的な取組

- ✓ LNG燃料船、水素FC※船、パッテリー船等の実証・導入
- ✓ 水素燃料船、アンモニア燃料船の 開発・実証

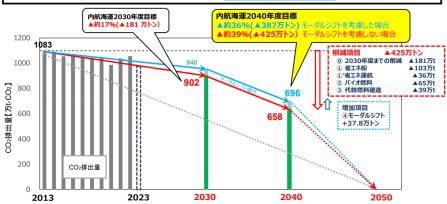


※Fuel Cell(燃料電池)

水素FC船の開発・実証事業イメージ



● モーダルシフトを考慮した場合の2040年度削減目標は▲387万トン (▲約36%)



JRTTにおいても、連携型省エネ船に対応するべく、政策要件を改正



# JRTT共有建造の政策要件の改正(連携型省エネ船への対応)

令和6年度改正(令和6年4月1日発効)

JRTT共有建造制度の政策要件である「先進二酸化炭素低減化船」について、<u>CO2低減率の要件</u>を<u>16%から18%</u>に変更 し、新たに<u>離着桟・停泊・荷役時における技術その他の省エネ技術を合算</u>できるように変更(連携型省エネ船<sup>※</sup>への対応)。 ※運携型省エネ船・・・荷主・オペレーター・船主・造船事業者等が連携し、航海・離着桟・停泊・荷役等の船の運航全体で、省エネ・省CO2に取組む船舶

【現行】

政策要件

金利軽減

先進二酸化炭素低減化船

船型改善によるCO2低減率が16%以上で あることを、水槽試験により確認した船舶

**▲**0.3%

【改正後】

政策要件

金利軽減

先進二酸化炭素低減化船

■船型改善、離着桟・停泊・荷役時における取組そ の他の省エネ対策の合計のCO2低減率が18% ▲ 0.3% 以上であることを、水槽試験や技術データ等によ |り確認した船舶

<改正後のCO2低減率のカウントの例>

## 停泊時·荷役時

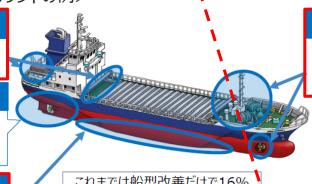
- ·蓄電池搭載
- ・ハッチカバーの電動化等

### 船型改善

・船型改良、省エネフィン等 ※曳航・回流による水槽試験やCFD等の 技術データにより速力を算出

#### その他の運航省エネ技術

·低摩擦塗料 等



#### 離着桟時

- ・離着桟時に360度方向に移動 できるスラスタ (ポンプジェット)
- 係船機器の電動化等

これまでは船型改善だけで16%

これからはトータルで18%

船型改善15%+離着桟1%+停泊・荷役1%+その他の技術1%=18%

令和6年度改正により合算可能



# 本調査の内容等(内航船における自動化及び陸上支援の技術動向調査)

### □ 背景等

- ▶ 船舶の自動運航技術の実証事業の成果を活用した<u>自動離着桟などのコア技術の実用化</u>や、働き方改革を受けた<u>安全を確保しな</u>がら環境負荷並びに船員の労働時間及び作業負担の軽減に資する技術開発などにより実用化が進行。
- ▶ また、センサーや通信技術の発展により、従来は基本的に全て船上において行われてきた機関の状態把握などの安全管理が、 陸上からでも行うことが技術的に可能。
- これら技術については、連携型省エネ船の構成技術につながるものであることから、①離着桟・停泊・荷役作業の自動化の技術動向調査、②機関部作業・荷役作業に関する陸上支援システムに関する技術動向調査として、連携型省エネ船の構成技術等の情報提供、機器導入効果の実態把握及び製品リストの作成を実施。

#### □ 調査概要

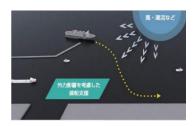
- (1)離着桟・停泊・荷役作業の自動化技術における技術動向の調査
  - ① 関係省庁の政策動向、地方自治体の港湾施設に係る情報の収集等。
  - ② 離着桟・荷役・停泊作業の自動化技術(監視を含む)を調査、製品リストを作成。

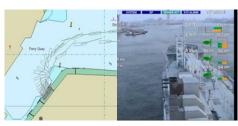
## (2)陸上支援における技術動向の調査

① 機関部機器、荷役機器、甲板機器に係る遠隔監視、遠隔診断に対応する製品リストを作成。

## (3)聞き取り調査

- ① 船舶所有者及び船員へのヒアリングを実施。
- (4)自動化・陸上支援に関する技術、製品情報を取りまとめ、公表。









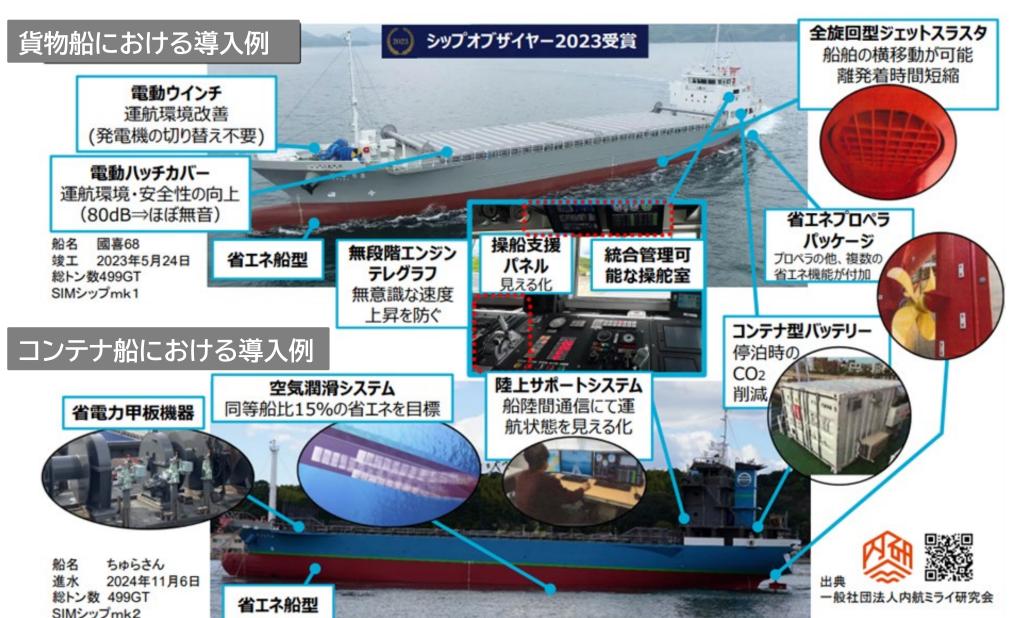


離着桟・荷役作業の自動化技術のイメージ

陸上支援システムのイメージ



## JRTT共有船舶における省エネ機器等の導入事例(貨物船、コンテナ船)





# 離着桟・荷役作業の自動化に関する技術動向(概要)

運航 モード	技術の分類	期待される 省エネ効果	その他の効果	製品・サービスの概要(例)
	ジョイスティック操船	離着桟時間短縮	操船作業の集約による負荷低減	可変ピッチプロペラやスラスタ、舵 など、複数の操船要素を総括する ジョイスティック操船システム
離 着 桟	全周カメラ	離着桟時間短縮	離着岸時の安全性向上と作業負荷低減	全周カメラを利用した操船支援シス テム
桟	自動運航	離着桟時間短縮	離着岸時の作業負荷低減、省人化	離桟や着桟を含めた自動運航シス テム
	ウインチ制御	離着桟時間短縮	係船時の作業負荷低減、省人化	ウインチの遠隔操作や自動ブレーキ、 オートテンションなど
	遠隔操作	荷役効率改善	荷役時の作業負荷低減、省人化	バルブ、ポンプ等の遠隔操作、タン ク洗浄と排出の自動化など
荷 役	バラスト作業支援	荷役効率改善	荷役時の作業負荷低減	計測データを活用した荷役バラスト 作業の支援
	電動ハッチカバー	荷役効率改善	挟み込み事故防止、作業負荷低減	ハッチカバーの電動化・デジタル化、 リモコンによる遠隔操作など
停泊	係船索張力監視		定期的な甲板上巡回の負荷低減	係船中の係船索張力を係船機から 離れた場所で監視できる装置
	トラックコントロール	運航効率改善	航海時の作業負荷低減、省人化	ECDISとの連携、トラックコント ロールによる自動航路制御
運航	避航操船	運航効率改善	航海時の安全性向上、作業・心理的負担 の軽減	レーダやAIS等で取得した他船や 障害物との衝突危険領域を表示す る機能、最適ルートを生成する機能 など
ט עפינ	他船検知	運航効率改善	監視作業の負荷低減	カメラ画像から他船や障害物を識 別する装置
	主機の冗長化	運航効率改善	緊急時の安全性向上、機関室の省人化	緊急時の減筒運転を実現する主機 など



# 陸上支援に関する技術動向(概要)

対象機器	技術の分類	期待される 省エネ効果	その他の効果	製品・サービスの概要(例)
主機	クラウドサーバ活用	エンジン	予防保全、 メンテナンス・定期保守管理の効率化、 緊急時の復旧支援	主機のログデータを陸側のサーバーに送信し、 ウェブ上または専用アプリで監視する機能など
	主機異常検出	対率改善 運航効率改善 -		専門技術者(エンジンメーカー)による機関診断、 異常を判断する機能など
補機類	空調設備監視		予防保全、 メンテナンス・定期保守管理の効率化、 緊急時の復旧支援、監視作業の負荷低減	関連機器のデータ取得と陸上へのデータ送信機 能、各種モニタリング機能
	バラスト設備監視	補機類の省エネ化		関連機器データのモニタリング機能、異常発生時 のレポート配信機能など
	タンク監視	1 (相域)知(2) 自工不化   		各タンクの液面・温度・圧力等のデータを陸上で 監視する機能、貨物の状態監視
	ボイラ監視			運転状態・運転履歴などの遠隔監視機能、レポート出力機能など
	PC・タブレット による船内監視			荷役ポンプ等の状態を船内サーバー経由でPC・ タブレットを表示する機能など
その他	航海機器監視		安全性向上、 異常時の対応支援	オートパイロットやジャイロコンパス製品などの監視機能の強化機能、陸上からの遠隔操船機能(避航、緊急)など
	運航監視	運航効率改善		本船の動静や位置の監視機能、海難事故発生時のVDRデータをダウンロード機能、航路離脱監視機能など
	総合監視			船上に搭載された機関データロガーや航海機器 等からデータを収集し、陸上にて状態を把握する 機能、任意のアラーム発令機能など

б